

徹底して住民サイドに立つ市政へ！ 市議会へ！

2018年4月号・第109号



津久井 清の 教育だより



発行 津久井 清と共育の会 ☎273-0136 鎌ヶ谷市佐津間2-6

津久井自宅☎ 047(444)5262(FAX 兼用)

<http://www.linkclub.or.jp/~ktsukui/>
e-mail:ktsukui@air.linkclub.or.jp



プロフィール＝1944年東京の下町・深川生まれ。都立両国高校～早稲田大学教育学部卒業後、鎌ヶ谷中部小～鎌四中、鎌中の社会科教諭を20余年間勤める。1991年に鎌ヶ谷市議会議員初当選以降～「徹底して住民サイドに立つ市政へ」を掲げて市民派議員として活動中です。

安倍首相の自衛隊明記はYESかNOか？
九条改憲案

鎌ヶ谷市議会議員 津久井 清

国会で安倍首相が九条改憲の促進を訴える中、今年中にも改憲の国民投票の実施かと報道されています。そこで、安倍改憲3つQ & Aを…

安倍改憲Q①： 改憲内容は、九条①②はそのまま加えて自衛隊の存在を明記するだけですから現行と変わりません。国民の多くの人が自衛隊の存在を認めていますから、という安倍首相の説明をどう考えますか？

A①： 2015年に成立した違憲の「安保法改変」によって、安倍政権は自衛隊が米軍等と共に海外での戦争も可能と考える集団的自衛権を容認しました。国民の多くが支持する自衛隊とは、災害救助で活躍し海外で一人も殺さず殺されずの自衛隊の姿なのです。安倍首相が九条に書き込もうとする自衛隊と国民が支持している自衛隊の間には大きな乖離（離れる）があります。

安倍改憲Q②： 九条②には「…国の交戦権はこれを認めない」と記

されており、自衛隊が明記されても日本が戦争するとは思えないのですが？

A②： 法理論上では、新しく成立した法律は以前からの法律に比べて優先されます。集団的自衛権行使による海外での戦争に自衛隊が参加する二とも、②「国の交戦権を認めない」に優先される危険があります。

安倍改憲Q③： 昨年5月以前の自民党改憲案は、国防軍の創設など九条全面改憲でしたが、なぜ急に安倍首相は変わったのですか？

A③： 九条全面改憲では国民投票に勝てないと判断したようです。安倍案は、極右組織「日本会議」重鎮の伊藤某の論文（一昨年9月）の全くの引き映しです。安倍さんは自民党総裁より日本会議総裁にふさわしい方でしようか？

津久井清の

一般質問

3/9

(要旨)

答弁（市教委参事）教師の精神的・事務的負担解決の為に改善が必要です。教師の負担にならぬよう最適な方法を検討します。

①市教委の点検・評価の中味は？

質問（津久井議員）昨年度に市教委は新たに家庭訪問相談員を配置しましたが、その成果はいかがでしたか。

答弁（市教委参事）一年間で家庭訪問を2回行いました。昨年度に比べ小学校では不登校児は6名減少、中学校では18名の減少等の前進が見られました。

質問（津久井議員）文科省は昨年4月、教員の残業時間が月80時間以上の過労死ラインを超えた小学校教員が34%・中学校教員が58%と発表、本年2月に県市教委に改善の具体化を指示したが内容はいかが？

答弁（市教委参事）内容は「勤務時間のデータ管理の徹底・各種行事の精選・学校閉庁日の設定」等で市教委としても教員の負担軽減を取り組んでいます。

質問（津久井議員）小学校教員の過重労働軽減の為にも、担任の集金業務を削減すべきではないですか？

答弁（市民部長）最近の特定健康診査の受診率は36.5%でやや微増傾向です。まだ6割強の市民が未受診で、特に40～50歳台の受診率が低い状況です。

質問（津久井議員）受診者の増加に向けて市はどうな工夫をしていますか？

答弁（市民部長）毎年継続して受診した方には自己負担を千円から5百円に軽減します。

答弁（市民部長）28年度の助成事業の利用者は433人です。29年度は656人と1.5倍の増加です。さらに国保利用の市民の方に利用促進を訴えていきます。

②データヘルス計画の取り組みは？

質問（津久井議員）特定健康診査に対する市民の受診率はどういう状況ですか？

答弁（市民部長）28年度の助成事業の利用者は433人です。29年度は656人と1.5倍の増加です。さらに国保利用の市民の方に利用促進を訴えていきます。

質問を終えて

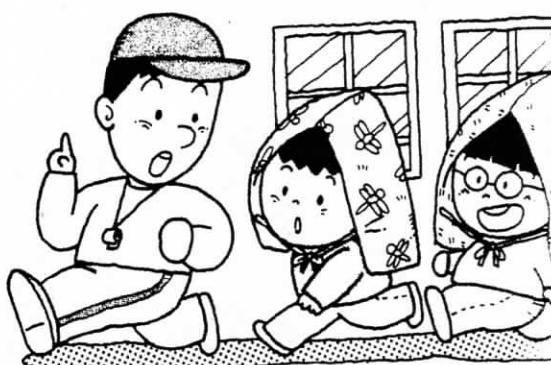


（津久井記）

①過労死ラインを超える小中学校教師が多い中、文科省は本腰を入れて「学校行事の精選」等を全国の各教育委員会へ指示した。

鎌ヶ谷市教委では「小学校教師の集金業務の削減」「中学校の部活時間の削減」等が最優先に取り組む課題と思われる。特に前者は他市の多くで実現、当市も待ったなしである。

②健康診査等による結果（データ）を分析し健康寿命（ヘルス）を伸ばそう：データヘルス計画である。最近、市民の健康診査の受診率がやや上昇したが、30%台ではまだまだである。



防災訓練

質問（津久井議員）28年度から実施された人間ドック受診者への市の助成金制度はどのように利用されていますか？

答弁（市民部長）28年度の助成事業の利用者は433人です。29年度は656人と1.5倍の増加です。さらに国保利用の市民の方に利用促進を訴えていきます。

18年度市予算は323億余円

18年度鎌ヶ谷市一般会計予算は、323億6千万円、前年度比較で2・4%減となり3月市議会で決定されました。

注目の待機児童対策として、民間保育所の一園(60名定員)に約8千7百万円・小規模保育所一園(19名定員)約2千百万円を予算化。

建設関連では、新京成線工事に約五億六千万、鎌二中の改修に約一億千万円、小学校のトイレ改修に約一億二千万円、東初富テニスコート改修に約五千百万円が予算化されました。

鎌ヶ谷市の財政は、国の基準である「財政健全化比率」では千葉県下で上位の健全化率となっています。

しかし、急速な少子高齢化に伴い医療・介護費や扶助費が急増、今後「徹底した行政改革」を行わないと財政危機も否定できないと予算委員会では熱心な討論が行われました。津久井議員も予算委員として参加、4月22日の議会報告会でお話します。(案内は4面参照)

かまがや 市民ニュース

市→下総基地へ 事故防止を要請

最近、沖縄・佐賀県など全国各地でヘリコプターや戦闘機の墜落事故等が多発しています。そこで自衛隊下総基地が域内にある鎌ヶ谷市は、1月9日と2月6日に亘って「機体の安全管理の徹底」などの要望を下総基地に申し入れました。

下総基地からは、「航空機の整備を徹底し、安全管理に努めたい」との回答がありました。

下総基地関連では、2015年9月市議会の一般質問で津久井議員が「オスプレイ機の飛来」について質問、清水市長は「下総基地へ米軍機飛来に絶対に反対、オスプレイ配備の動きがあれば反対する」と答弁しています。

憲法九条守る意見広告を募集中!

今年も「憲法九条を守る新聞意見広告」が行われています。一口千円を集め合い5月3日の朝日・毎日・東京新聞千葉版に氏名(匿名可)が掲載されます。〆切りは4月10日。津久井へ: (444) 5262へ

要保家庭等へ入学準備金前倒し支給

生活の苦しい要保護家庭等へ小学生入学準備金の前年度3月支給が今年から実現されました。今迄は、5月支給だった為、4月の入学準備に間に合わせず、借金などに頼る家庭もありました。中学校の入学準備金の前年度3月支給は昨年から実施されており、該当の家庭からは大変に喜ばれています。



海上自衛隊下総基地にて





憲法、改悪、の問題点を問う！ 奥村秀雄（西道野辺）

（西道野辺）

安倍首相が改憲論議を本格化した平成28年夏から、表記の題で新聞記事を切り抜き始め、自分なりに勉強を続けてきました。

問題は、自民党の改正草案にあります。即ち、現憲法が「権力を縛る」に対し、逆に「主権者＝国民を縛る」のが自民党案なのです。

また昨年5月、安倍首相が「九条に自衛隊を明記する」と主張し始めたことも問題があります。自衛隊は九条の枠内で行動することが絶対条件です。その九条は米国に押しつけられたものだから、自衛隊を書き加えて自衛隊を合憲にするなどと言います。

考へても見よ！ 平和主義を標榜する現憲法があつたからこそ、日本は戦後の平和と繁栄を達成できたのではないか。

ところが、米国は日本に再軍備を求め続け、九条は妨げだとまで云っています。だが九条は再軍備、日本の軍国化に対して防波堤となってきたのです。

また安倍首相は、「戦後体制を変える」と称して、多くの反対を押し切つて安保法制を成立させておいて、次に自衛隊を憲法に明記して合憲を確保しようとしています。その意図するところは、勝手に閣議決定した違憲極まりない集団的自衛権を可能としたところにあります。

我々日本国民は、いざれ行われる改憲の国民投票までに、難問ではあるが、各自その本質を見極めて国民の主権を守り抜こう。

※奥村氏のプロフィール＝元東京国立博物館副館長、奈良の大仏

など古代史研究で著名な方です

☆3月市議会報告会

4月22日(日) 14時

市きらり会館会議室

津久井市議の一般質問の報告

- ①市18年度予算の内容など
- ②市内の最新情報について

☆弁護士無料法律相談

4月21日(土)

5月26日(土)

6月23日(土)

7月21日(土) 各13時

☆5・3憲法集会・2018

東京有明防災公園（ゆりかもめ有明駅徒歩2分・臨海線展示場徒歩4分）
皆で行く：11時半船橋駅さつちやん
【編集後記】



森友問題が「アベ一強体制」を崩壊させようとしている。官邸が官僚の人事権を完全支配する中、官僚は安倍氏妻に最大限の忖度をした。それが「公文書の偽造」を生んだ。元総理の福田氏は、「政治家の官僚人事支配は日本の亡國に連なる」と警告を鳴らしたが、現実となつた。（丁）